

物価高騰に伴う賃上げ状況経営者意識調査報告

2025 年 2 月

一般社団法人 情報サービス産業協会

1. 調査実施について

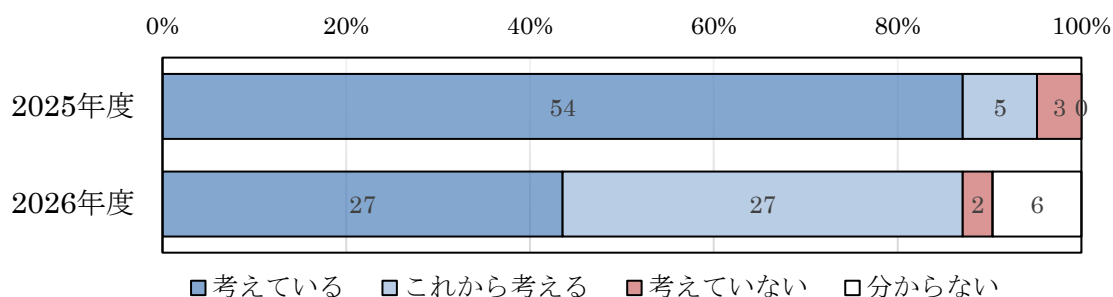
1.1 アンケート回答状況

- ① 調査対象：JISA 会員企業の経営者
- ② 調査期間：2025 年 1 月 31 日～2 月 12 日
- ③ 回答対象社数：471 社
- ④ 回答社数:62 社
- ⑤ 回答率：13.2%
- ⑥ 実施方法：Web アンケート

2 調査結果について

2.1 全体動向

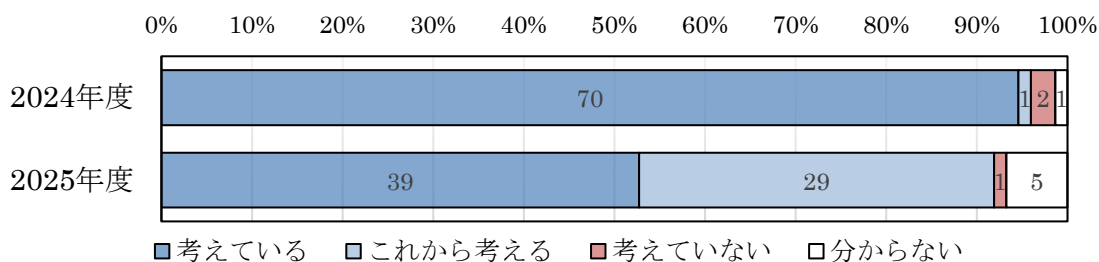
【Ⅱ－1】物価高騰をうけ、従業員の給与や手当などの引き上げを考えているか



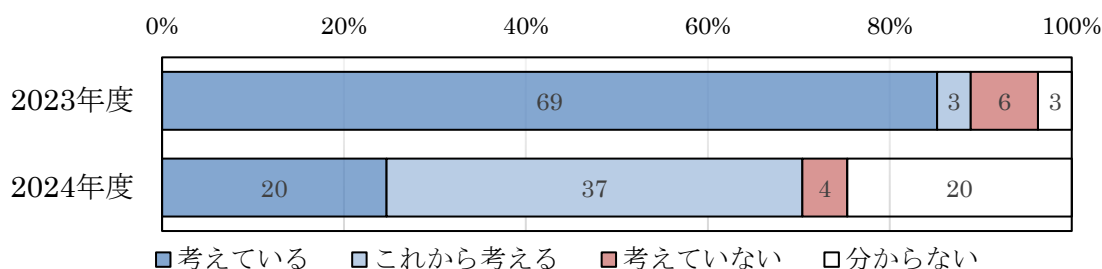
【Ⅱ－1】	2025 年度	2026 年度
1) 考えている	54	27
2) これから考える	5	27
3) 考えていない	3	2
4) 分からない	0	6

(N:62 社)

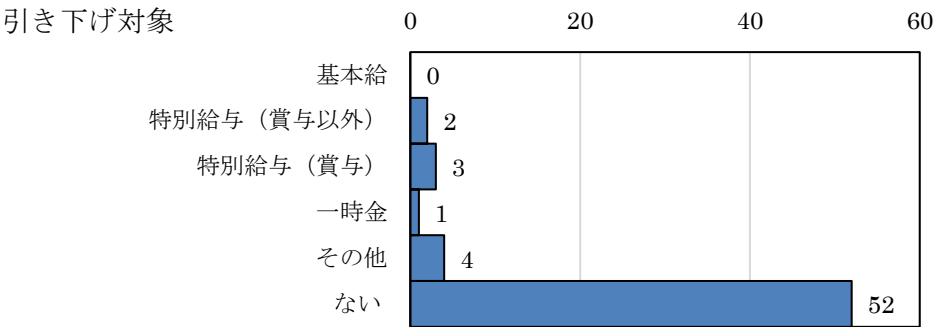
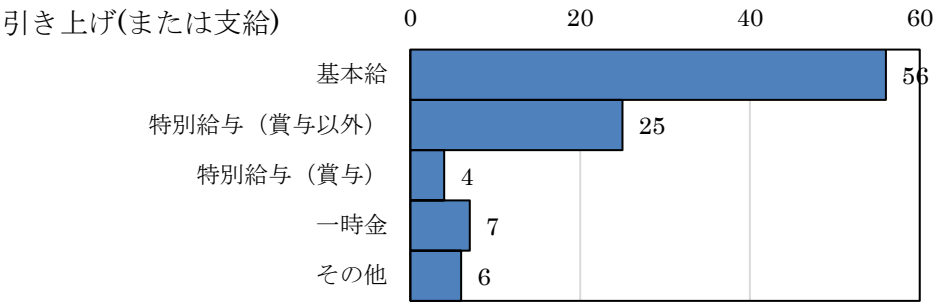
参考：2024 年調査(N:74 社)



参考：2023 年 3 月調査(N:81 社)



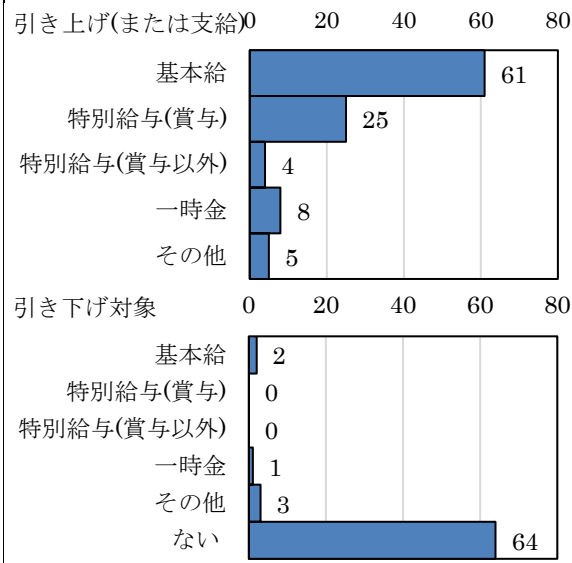
【Ⅱ-2】上記Ⅱ-1で1か2と回答した2025年度で引き上げを考えている場合の、引き上げ（または支給）対象とする費目と一部引き下げ対象とする費目



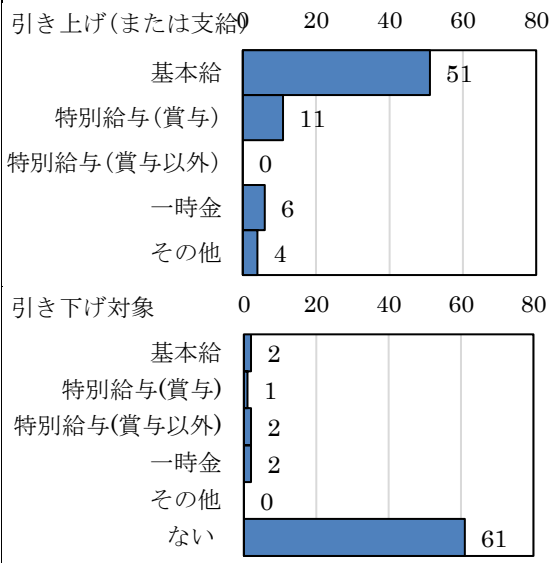
	引き上げ（または支給）	引き下げの対象
1) 基本給	56	0
2) 特別給与（賞与）	25	2
3) 特別給与（賞与以外）	4	3
4) 一時金	7	1
5) その他	6	4
6) ない		52

その他：住宅手当・福利厚生拡充・資格手当・生活給等を増額 (N:59 社)

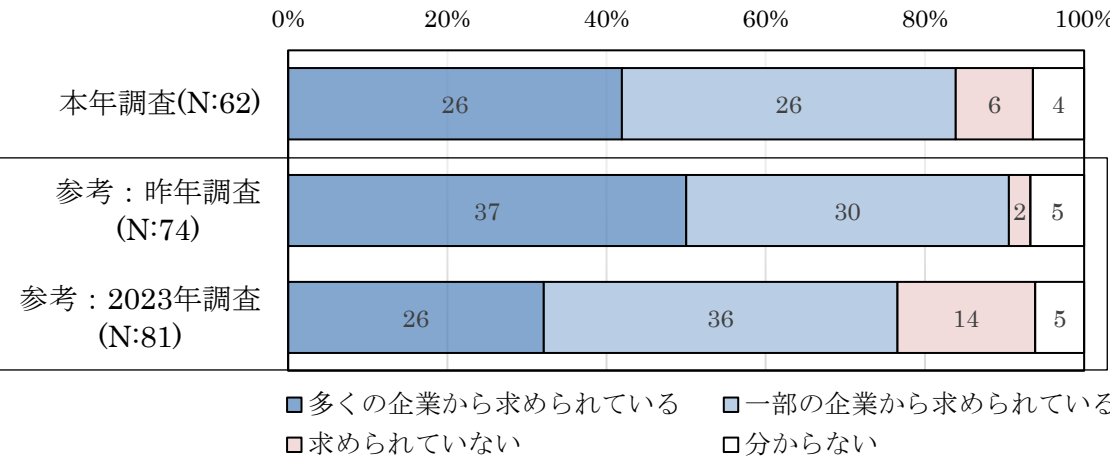
参考：昨年調査(N:74 社)



参考：2023 年調査(N:81 社)



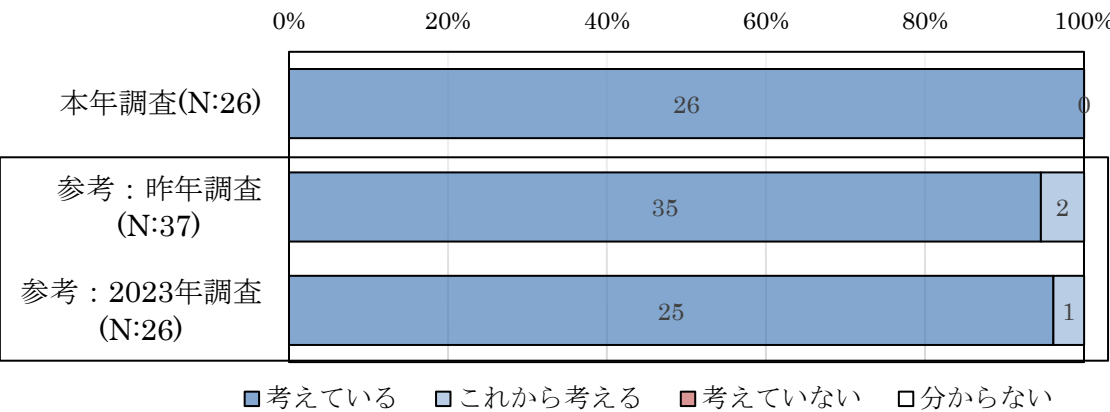
【Ⅱ－3】物価高騰により、パートナー企業より人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを求められているか



1)多くの企業から求められている	26
2)一部の企業から求められている	26
3)求められていない	6
4)からない	4

(N:62 社)

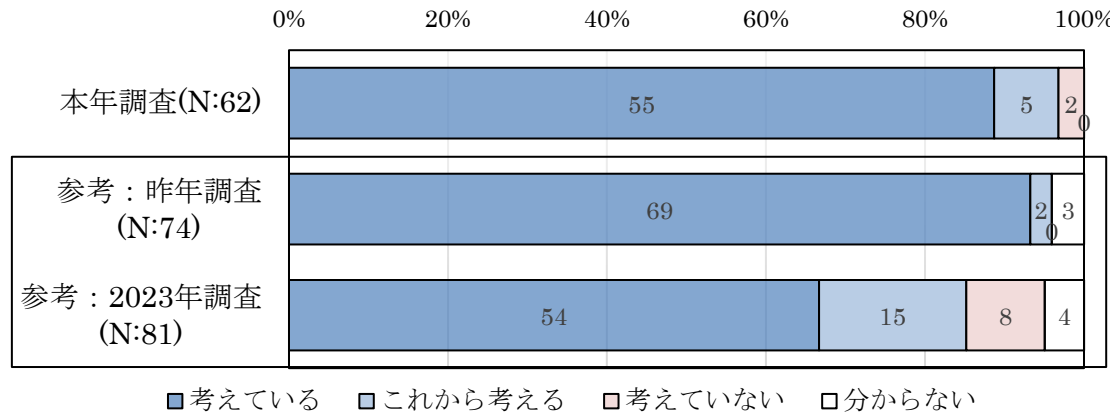
【Ⅱ－4】上記Ⅱ－3で1と回答した方について、物価高騰により、パートナー企業の人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを考えているか



1)考えている	26
2)これから考える	0
3)考えていない	0
4)分からない	0

(N:26 社)

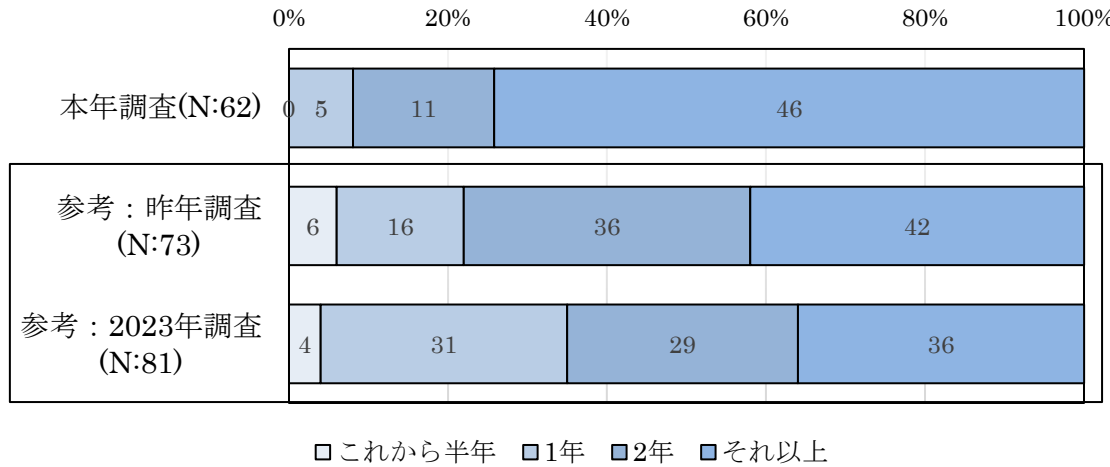
【Ⅱ－5】物価高騰により、顧客に対して御社の人件費・委託費上昇分について価格転嫁を考えているか



1) 考えている	55
2) これから考える	5
3) 考えていない	2
4) 分からない	0

(N:62 社)

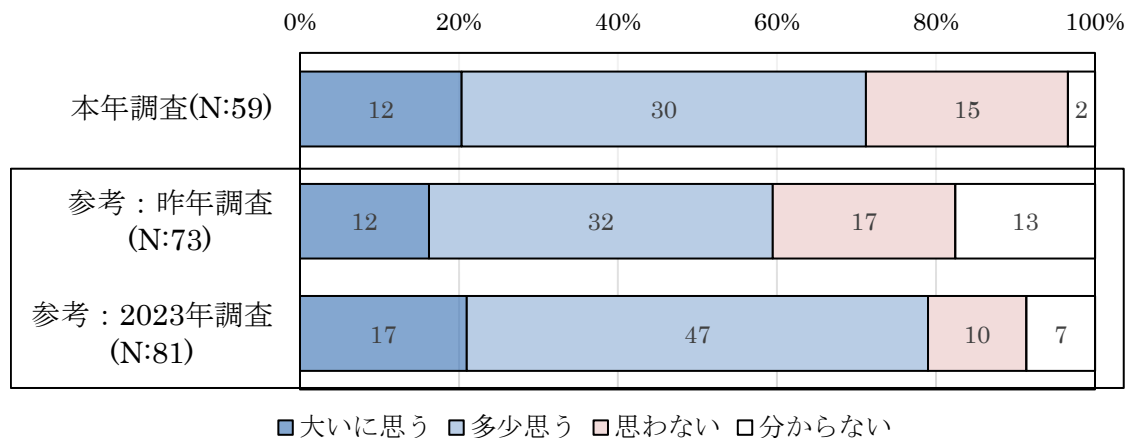
【Ⅱ－6】今回の物価高騰はいつまで続くと考えているか



これから半年	0
1 年	5
2 年	11
それ以上	46

(N:62 社)

【Ⅱ－7】 今回の物価高騰は顧客の IT 投資意欲に影響すると思うか



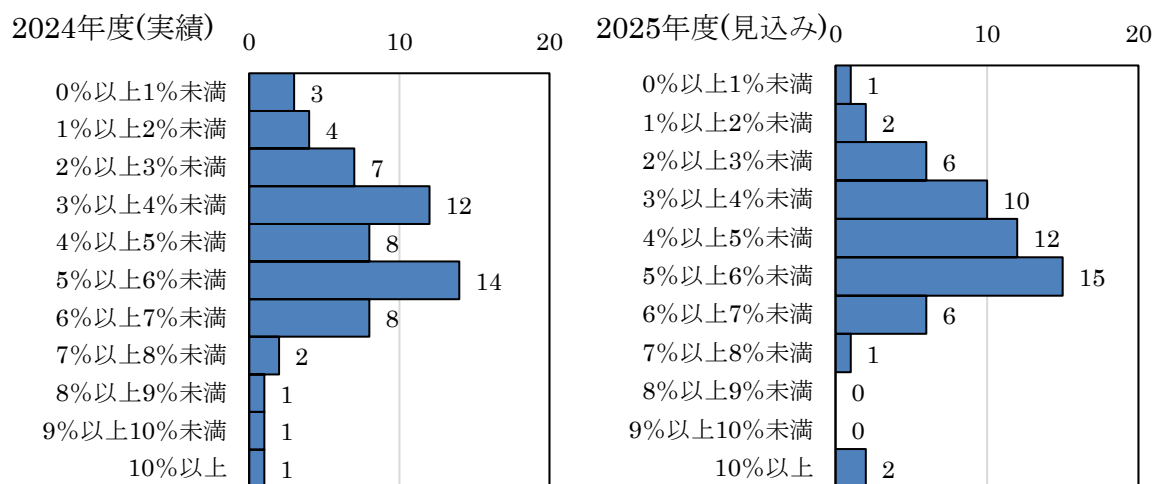
大いに思う	13
多少思う	30
思わない	16
分からない	3

(N:62 社)

【Ⅲ－1】 【Ⅲ－2】 2024 年度、2025 年度の定期昇給を含む賃上げ状況

	2024 年度(実績) (N:61 社)	2025 年度(見込み) (N:55 社)
回答の単純平均	4.25%	4.27%

回答の分布



参考：

昨年調査	2023 年度(実績) (N:72 社)	2024 年度(見込み) (N:70 社)
回答の単純平均	3.80%	4.23%

参考：

2023 年調査	2022 年度(実績) (N:76 社)	2023 年度(見込み) (N:73 社)
回答の単純平均	2.90%	3.66%

参考：

規模別比較

上記賃上げ状況の回答について中小企業と大企業での比較

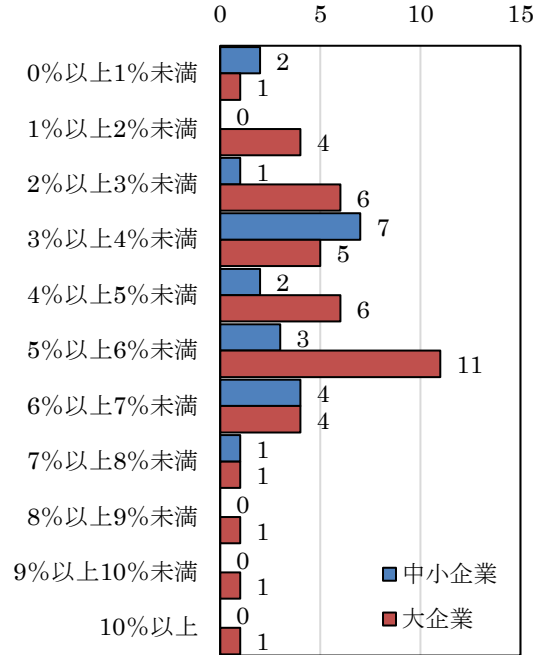
(中小企業 20 社／大企業 42 社)

※中小企業は、資本金の額 5 千万円以下の会社又は従業員の数が 100 人以下の会社

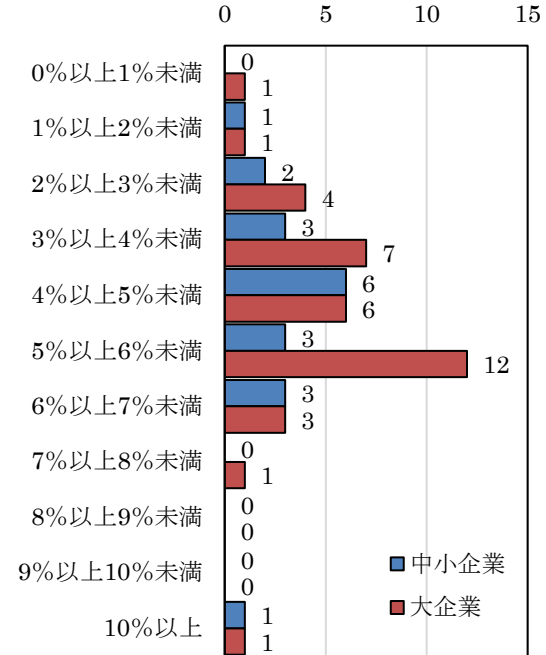
	2024 年度(実績)		2025 年度(見込み)	
	中小企業 (N:20 社)	大企業 (N:41 社)	中小企業 (N:19 社)	大企業 (N:36 社)
回答の単純平均	4.01%	4.36%	4.32%	4.24%

回答の分布

2024年度(実績)



2025年度(見込み)



参考：

昨年調査 (中小企業 24 社／大企業 49 社)	2023 年度(実績)		2024 年度(見込み)	
	中小企業 (N:24 社)	大企業 (N:48 社)	中小企業 (N:23 社)	大企業 (N:47 社)
回答の単純平均	3.49%	3.96%	4.23%	4.23%

2023 年調査 (中小企業 31 社／大企業 50 社)	2022 年度(実績)		2023 年度(見込み)	
	中小企業 (N:30 社)	大企業 (N:46 社)	中小企業 (N:30 社)	大企業 (N:43 社)
回答の単純平均	3.01%	2.83%	3.51%	3.76%

2.2 自由記入欄（抜粋）

- (1)顧客の決算期、予算策定期を踏まえた早めの価格転嫁交渉が必要である。
- (2)中小企業にとって企業努力で賃上げを行い続けるには限界があります。物価高の対応として可処分所得を上げるために減税や社会保険料の減免など賃上げに限らずに様々な組み合わせで実施すべきと考えます。
- (3)物価の動向やお客様からの単価 UP の結果をみながら適切なレベルを考えていきたい。
- (4)首都圏からのパラダイムシフトを図らなければ IT 業界の将来は誠に厳しいかと思います。感染症、首都直下大地震、中国ロシアの紛争及び戦争等々問題は山積してますが、IT 業界全体としての具体的な改善策が皆無である！！